

関西大学FDフォーラム

Vol.5



2003.5.21 公開授業
金沢大学との双方向授業の様子



特 集	第3回FDフォーラムの報告	2
	ビデオ「英語コミュニケーション」の制作にあたって	6
	ビデオ「中南米経済論」の制作にあたって	7
	2002年度 秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート報告	9

編集・発行

関西大学 全学共通教育推進機構
FD部門委員会・授業評価部門委員会

発行日

2003年6月10日

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
Tel 06-6368-1121 Fax 06-6368-0083
URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>

『読売新聞』の京都版に週一度、「アトム日記」というコラムが掲載されている。高校時代、交通事故で頭蓋骨骨折と頸椎損傷という大ケガを負いながらも同志社大学に入学。車椅子で大学に通う館林千賀子さんが、その生活を助けてくれる介助犬アトムとの日常をつづった心温まる文章で、多くの読者をもつ。

介助犬は、全国に約900頭いる盲導犬とちがって、それほど普遍的な存在ではない。介助犬とは、何か。介助犬とは、手足が自由に動かない人の動作を助け、すこしでも健常者と同じように生活ができるように、障害者の手となり足となって働く犬、のことだ。4月現在、日本にはわずか34頭しかいないという。

先日、春季人権啓発行事の会でその介助犬を、アトムもふくめて12頭も育てた“日本の介助犬の父”と称される本岡修司氏（日本介助犬トレーニングセンター代表）の講演をきく機会にめぐまれた。

本岡氏は、欧米における介助犬の歴史とありかた、

自ら介助犬の育成にたずさわる契機となった出来事、その苦労と喜び、昨年5月に国会で成立した「身体障害者補助犬法」の不備、を熱をこめて語った。とともに、介助犬ハッピーが、車椅子に乗った障害者をどんなに献身的に（喜んで）サポートするか——を、第3学舎ソシオAV教室に満席の学生諸君にみせてくれた。

その講演もハッピーの活躍も、私たちにつよい感銘をあたえたのだった。いいご講演でした、と紋切り型の感想をのべた私の目を見つめながら、氏は「犬にたいする愛情と障害者へのいたわりの気持ちがなければ、介助犬を訓練するという、この仕事はできません」と言った。

私は600人を超す学生諸君の一人ひとりが、様々な思いをこめて書いた感想文を読みながら、教育というもの、論ずる熱意と研究対象への愛情がなににもまして必要だ、ということを感じ、再確認した。孔子ものべている。「故きを温めて新しきを知る」、と。

第3回FDフォーラムの報告

平成14年12月4日(水)13:30から17:00まで、尚文館マルチメディアAV大教室において、「大学の授業改善をどのように進めるか」をテーマに、第3回FDフォーラムを開催した。第1部では、小林武 工学部教授が、「授業ビデオ・材料工学実験」、関口理久子 社会学部助教授が、「授業ビデオ・認知心理学（実験）」について報告。第2部では、生田孝至 新潟大学教育人間科学部長が、「新潟大学におけるFDについて」というテーマで報告。高槻キャンパスにも同時中継。学外関係者、学生も参加して熱心な討議が行われた。以下に生田教授の講演要旨を掲載する。

新潟大学におけるFDについて

新潟大学教育人間科学部教授・学部長 生田 孝至

◆はじめに

FDは、前任校のICU時代に、八王子のセミナーハウスで始めていたから、30年以上も前からいくらかの知識は持っていた。基本は、授業技術の開発である。自分の授業を評価し問題点を出して、改善する。教えるという生業には、必然的に伴うものといえるが、それが大学教員ではあまり検討されてこなかった。最近これが問題となるのは、学生の変化であろう。また、ITの普及により、授業環境は広い意味で変わりつつある。学生の学習方法も変化している。本稿では、ITの導入など大学教育を支える環境の変化をも視野に、伝統的なFDと時代にあったFDを、新潟大学での実情を手がかりに、述べてみる。

1) 全学自己点検自己評価方法の開発

新潟大学の自己点検自己評価を同一の基準で全学部

一斉に行うようになったのは、2000年からである。それまでは、学部ごとに形式的な評価は行われてきたが、全学をあげて取り組むのはこの年からである。100を超える項目が用意され、調査票の検討段階で、この膨大なデータは、回収後どのように処理するのが問題となった。誰もが調査用紙による方法を念頭に置いていた。予算の無いなか、20頁を超える調査用紙のデータ処理に、どのくらいの時間と費用がかかるかは、およその見当はついていて、私が提案したのは、ウェブ上に調査用紙をおいて、そこに記入し電子情報として回収する方法であった。

これであれば、回収後の処理は簡単である。学部には優秀な技官がいて、彼にこのシステムを開発してもらった。民間に見積もらせると、数百万であった。2週間ほどでこのシステムは技官によって開発された。実施上の問題は、パソコンの操作ができない教員への対応であった。これには、紙で提出してもらい、アルバイトで記入することとし、費用は本部持ちとした。多くが、パソコン上からの入力に慣れていなく、当初は不評であった。この過程で意外なことが判明した。

医学系や、自然系の中には、結構パソコン操作が得意な教員がいるということであった。院生や、助手を使ったようである。

2年目に入ると、同じように、調査が開始された。パソコンができない教員は紙で出すこととなったが、入力の費用は個人負担とした。デジタルディバイドの弱者問題が出たが、情報社会でパソコンの利用は当然、との意見で落ち着いた。この方式による調査により、パソコンやネットワークの利用についての教員の意識は大きく影響を受けたといえる。以後「パソコンのできない者はどうするのか」といった意見は出なくなった。

表1：入力画面



2) 事務員の定員削減と情報化

数年前から事務系職員の削減が始まっている。本学部でも、2年前から例えば、会計係は5人から3人に削減された。他の係も似たような状況である。これに対応するため、事務系職員の情報処理研修が数年前から開始されている。その効果があり、50歳以上の職員も、パソコン操作や情報ネットワークの活用がある程度できるようになった。これと並行して、従来紙で行ってきた事柄を、ネットワーク上で電子情報化することで職員の労働を軽減することとなった。そのため、学内にかなりのパソコンが配置された。教養棟や図書館、情報処理センターをはじめ各学部にも端末がかなりの数設置された。さらに、本学部では、180人の大教室の全席にネットワーク端末と電源をとりつけ、常時利用できるようにした。こうした情報環境を整備した上で、2年前から、学生と教員は、これまでの紙ベースの情報を、ネットワークで電子情報化し、入力することで、情報の一元化を図っている。

このことで、特に教務事務は、かなりの作業が減少した。教員は、ウェブ上からかなりの作業を必要とし、初年度は、混乱が見られたが、次年度からはいくらか慣れてきて、この方式に従わざるを得ない状況になっている。事務職員は、情報技術の研修を受けているが、教員にはそうした機会が無いことと、自己研修

も進んでいない教員がいて、教員は二極化現象が顕在化している。

会議の案内から通知のほとんどは、メール機能を用いて全教員に通知される。紙による連絡は極めて少数となっている。

表2：ウェブ上からの操作事項

教 員	学 生	事 務 職 員
		フォーマットの作成
シラバスの入力		
	聴講票入力	
聴講許可者登録	聴講取り消し	
受講生名簿一覧入手		
出席表一覧入手		
休講通知、課題		ウェブ上&掲示板に掲示
成績登録		成績送付
面会予約回答		
授業アンケート		
学生呼び出し		



3) 本学におけるFD

① 全学部での取り組み

新潟大学では、平成6年より、毎3回以上、FDに関する特別講演会やワークショップ等が開催され、新潟大学大学教育開発研究センターから発行されている「大学教育研究年報」（平成7年発刊）にはFDに関連する数多くの調査研究報告が掲載されている。学部単位でもFD委員会が設置されており、全学部が取り組んでいる。こうした取り組みの背景には、「高度な講義メニューを並べたから、後は学生の自主性に任せるといった状況ではありません。知的体系の一貫性に重きをおいたカリキュラム編成（6年一貫教育）とシラバスに基づいた学生の自主的学習を可能にすることで。知識習得型から課題探求能力型への展開です。教授＝教え授ける時代は終わりました。教授に必要なことは、その講義が歯科医学、歯科臨床のなかでどういう意味を持っているかという科目ガイダンスと教授がなにを考えて教育しているかを伝えることではないでしょうか。それによって学生がその学問にいかに関心をもつかでしょう。黒板に板書し、配布したプリントを読み上げる、学生はノートを必死になって取って、欠席した部分はコピーして、必死に暗記して試験を通る。こうした形態が余りにも長く続きすぎました。（歯学部）」といった、教員側の真摯な受け止めがある。

全学的なものは、大学教育開発センターが中心に行っている。中でも、教養科目授業改善のために、平成6年度から毎年学生へのアンケート調査を実施し、学生による授業評価を行ってきている。共通の項目としては「授業全体に対する受け止め方」「学生自身の授業態度」「授業の様子・やり方・内容等」とし、後は、各授業科目ごとで質問内容も異なるところから、それぞれ形態に応じて実施している。授業の形態は、講義科目、演習科目、実験科目、情報処理実習科目、外国語科目、体育実技科目、日本語科目など多様である。学生の欠席率や興味関心度などの他、授業内容に係わる質問としては「主題の明確さ」「体系性」「概念・理論の説明の分かりやすさ」「興味ある内容か」「シラバスとの関係」「内容の適当さ」「話し方」「黒板の使い方」「教材の使い方」「学生の反応をみる授業か」「教員の熱意」「質問を促すか」「得るところがあったか」などである。これらの調査結果は毎年冊子にまとめて配布される。しかし、これを基に、授業改善に至るのは、各教員の自己責任に任されており、調査と改善が直結しない。

② 量的FDから質的FDへ

これまでのFDは、上記のようなアンケート方式による、学生からの授業評価が中心であった。しかし、これらは量的に処理されることで、量的データでの代表値からFDの基礎情報は説明されるものの、当該授業への具体的改善情報とはなにくかった。これを改善するものとして、授業者が自分の授業を他の教員に公開し、それに基づいてその授業を分析し検討する「授業公開と授業研究会」方式のFD研究が、本学部で実施されるようになった。こうした方式は、附属学校園での授業研究の長年の歴史をもっており、本学部の教員の多くは、毎年、この授業研究会に参加していることから、大学での授業研究をこの方式で実施することへのアイディアは直ちに出来た。しかし、実施となると躊躇するところもあったが、まずは主として教科教育の有志から始めた。これまで、本年度では、9科目9人による授業公開と授業研究会が実施されてきている。異なる分野の教員から自分の授業をみてもらい、それを基に授業後仲間で検討会を進めるので、限定された討論が為される。授業全体の構想から、資料提示や、説明、質問など多岐にわたる意見が出ている。質問する側は、いずれ自分の番が来ることを想定しているから、人ごとではなく、授業者と同じ立場で考えるようになると、話している。こうした授業研究は、時間はかかるが、質的な研究方法であり、授業者だけではなく、参画した教員にとっても、各自の授業改善につながる情報を得ることができる。他学部では、こうした経験はまずない。参画する教員と授業者との研究分野や職階など面倒な要因もあるが、この手法は、授業を実質的に検討するもので、意義あるといえる。

③ 反省的FD方式

上記②の手法は、あるグループができればやりやすいものであるが、全員がこうした方式でやることは困難といえる。そこで、授業改善の情報を量ではなく、質的情報として把握し集積するものとして、現在提案しているのが、全教員が各自の授業のうち一つを取り上げて、授業の反省と改善点を記述したものを収集する方法である。これを各自1年一つ書く、次の年には前年度の反省点にたって授業をやり、それをまた書く。こうして各自のデータが積み重なると、その人の授業改善のポートフォリオができるというものである。

量と質を併用して、FDを進める工夫が必要と思われる。

④ 私のFD

個人的な経験からは、FDの一つとしては「放送による授業講座の開発」はかなりのFD機能をもつと考える。現在私どもは、岐阜大などと協同して、現職教員の方々に、専修免許のための公開講座を実施してきている。本年度は、本学部では5講座であった。このうち、私は2講座を担当したが、その一つは自分が開発した「放送による授業」教材の活用であった。これは東亜大学のCSチャンネルを利用させて頂いたものである。CS用の番組として「授業実践講座」12回（1回50分）を開発した。番組であるので、かなり詳しいシラバスを毎回分単位で作成し、それに基づいて、授業を作るのであるから、通常の授業以上に準備計画が整っていないといけない。授業の形態として、講義方式、対談方式、演習方式などを併用したが、こうした授業形式自体を学び活用しなければならない。当然であるが、話し方、資料の提示、対話など、授業過程に係わる全能力が試され評価される。1時間ではなく、12時間であるから、自分の能力を否応なしに評価される。これが最大のFDである。最後は、視聴者の評価がでる。

FDの多くは、従来型の一斉講義をわかりやすくといった観点で為されている。しかし、これからは、情報ネットワークが発展し、ウェブ上で様々な学習環境が形成される。ウェブ学習とか、eラーニングなど、新しい学習方式がでてくる。そこでは、何らかの形で、放送的な形式が使用されよう。その際、放送による授業形式の開発は意味を持つてくると思われる。さらに、FDは授業実践から、ネットワークなどでの授業開発などの新領域にも拡大されよう。ネットワークが繋がれば、教える——学ぶことは自動的に構成されるわけではない。情報を伝えるだけでは、学びは生起しない。どのような仕組みでどのような学び手に情報を伝え、彼らの情意を喚起するかが、ネットワークを用いた学習の鍵であろう。学び手が常に主人公であるような、かつて言われた「コマ感覚」ではなく「さし手感覚」であるような、学習の世界を構築することが大事であろう。モバイルを使って、多人数授業での質問を活性

化させた研究などは、こうした感覚を大学生に生じさせており、仕掛けとしてうまくできているといえる。

外部評価への組織的対応と積極的學生参加のための指導

FD部門・授業評価部門委員会委員 雨宮 俊彦

シンポジウム第1部では、2002年度に作成された授業ビデオにもとづいて、担当者による発表がなされた。工学部材料工学科（2003年度より先端マテリアル工学科に名称変更）の小林武教授による「授業ビデオ〈材料工学実験〉について」と社会学部の関口理久子助教授による「授業ビデオ〈認知心理学（実験）〉について」である。

小林先生の発表では、材料工学科として「日本技術者教育認定機構」（JABEE）の認定を受けるべく、スタッフ全員によって行われている実験実習における指導を中心としたとりくみが紹介された。関口先生の発表では、ゼミの3年次における模擬実験の試みが紹介された。模擬実験というのは、個別の卒業研究の前段階として、準備されたテーマについてグループでおこなう実験研究である。どちらも実験や実習を中心とした教育をあつかっているが、小林先生の発表は外部評価への組織的な対応、関口先生の発表はゼミにおける積極的學生参加のための誘い水としての指導と、それぞれ先駆的でユニークな教育実践の報告である。

両先生の発表は、両先生が実験・実習の最終段階として学生に課している発表の見本となるような、プレゼンテーションソフトウェアをもちいての見事なプレゼンテーションだった。質疑応答の時間には、授業を受講していた学生による積極的な質問や応答もなされ、教育の成果をしめすとともに、学生とともにおこなう授業研究というにふさわしいシンポジウムになった。授業ビデオについての解説記事は、関西大学FDフォーラム3号に関口先生による「演習編〈認知心理学（実験）〉のビデオ制作にあたって」が、同4号に小林先生による「ビデオ〈材料工学実験〉の制作にあたって」が、それぞれ掲載されている。



第1部の討論

新しい時代にあった、「教える——学ぶ」の世界を創るFDが、これからの大きな課題の一つであろう。

新潟大学におけるFDについて

FD部門・授業評価部門委員会委員 長久 良一

他大学におけるFDの取り組みはどのあたりまで進んでいるのか、その実態と問題点は？新潟大学で長年にわたり授業評価に取り組んでこられた生田孝至先生。約1時間にわたる先生の講演及びそれを巡るフロアからの質問と討議は関西大学のFDのあり方と今後の方向について貴重な示唆を与えるものであった。

講演の前半は授業評価の電子化に関してであった。新潟大学では評価アンケートの記入・回収をウェブ上の調査用紙で行なっている。情報機材を有効に活用して授業評価・改善を大きく効率化しているのだ。当初はパソコンの操作に不慣れな教官から不満の声があったようだ。しかし大学側の強い指導力のおかげで今では軌道に乗っている様子である。この話を聞いての率直な感想は、やはりFDは教員の自主性に任せるだけでは先へは進まず、トップダウンとまではいかないか、ということである。評価アンケートの電子化は本学でも早急に取り組むべきという感を強く持った。

「量的FDから質的FDへ」と題した講演の後半部分も興味深いものであった。学生からのアンケートを集計して授業改善の方法を探るこれまでのやり方は、量的データでの代表値からFDの基礎情報を得ることはできる。いわば量的FDというべきものであった。しかし生田氏は、このやり方では講義改善の具体的情報とはなりにくかったと指摘する。代りに氏が提唱し、かつ実践しているのは、公開授業とでも言うべき試み。授業者が自分の授業を他の先生にも公開し、それに基づいてその授業を分析・検討するというものである。このやり方は本学のFD部門委員会でも検討されており、生田氏の経験は我々にとって大いに参考に、そして励みになった次第である。



第2部 生田孝至教授のご講演

ビデオ「英語コミュニケーション」の制作にあたって

外国語教育研究機構教授 菊地 敦子



1) 大学における英語教育

国際化、国際化と言われ、何かとカタカナが多い今の日本社会で英語を知っていることがどれだけ有利か、だれでも感じているように思う。そんな人をねらった英語学校もやたらに多い。その中で、大学での英語教育はどうあるべきだろうか。

外国人に挨拶したり、海外旅行に行ったらレストランで注文したり、道を尋ねたりするだけの英語では、英語をコミュニケーションの手段に使いこなしていることにはならない。映画の英語を理解しても、それについて感想が言えないのではつまらない。大学生であれば、英語で頭に入った情報を理解し、それについて英語で意見が交換できるようになってほしいものである。私は30年あまり海外で過ごしてきたが、その間にたくさんの日本人に海外で会っている。そんな時に気がつくのは、英語がいくら上手でも、意見を持っていない人はしだいに相手にされなくなり、片言でも、しっかり意見を持ってそれを表現しようとする人はまわりの人に親しみを感じさせ、一目おかれることだ。以前勤務していたニュージーランドのオークランド大学でも、英語を母国語としない外国人学生が年々増え、その英語力をどうやって上げて行くかが問題になったが、英語力より以前に考えを整理する力、自分の意見を持つということが特にアジア系の学生に欠けているということが明らかになった。

高校までは先生のいうことを受身的に勉強すれば良かったかもしれないが、大学生ともなれば、色々な情報を評価し、その中で自分の意見を築きあげていかなければならない。そういった情報を英語で理解し、整理して、自分の意見を英語で述べられるようになるのが大学の英語教育の課題なのではないかと思う。

2) 意見を持って、それを述べるための英語教育

① まず意見を持つ

それでは、そういったことができるようにするための英語教育とはどんなものであろうか。まず、学生に意見を持たせることである。学生を全員立たせて、賛成の人は教室の右側へ、反対の人は左側に行かせる。Vote with your feet (行動で自分の意見を示す) とはまさにこのことだ。最初は簡単なことから始める。「ペットを飼うなら犬より猫の方がいい。」学生は戸惑いながらも、どちらかにつかなくてはならないの

で、片方の壁に並ぶ。その中から比較的早く動いた学生を選んで、Why? と聞くと、「アイ・ライク・キャット」という返事がもどってくる。次はcorporal punishment (体罰) という単語を与えて、「親が子供に対して体罰を与えることは許される」という意見。学生は又ザワザワしながら、教室の壁に並ぶ。意外と体罰を認める学生が多い。賛成意見の学生に又Why?と尋ねると、「What's しつけ?」と聞く。「discipline」と教えると、「Discipline, discipline」と繰り返す。それが理由らしい。今度はもう少し突っ込んだところで、「赤ちゃんを産むか産まないかを選ぶ権利は母親にある」という意見を出す。この結果も意外で、男子学生はほぼ全員賛成で、反対意見の学生には女子の方が多い。又Why?と聞くと、反対意見の女子は「Baby's life is important」と言う。それがどうやって反対意見の理由になるかは聞き手がかなり補ってやらなくてはならないのだが、ここではひとまず「OK」で通す。

② 意見の種類

意見にはいくつかの種類がある。ただ自分の好みを述べる意見。例えば、「猫が好き」とか「コーヒーはブラックがいい」とかいう意見である。こういった意見はOpinion of Valueという。次に自分が正しいと信じている事実を述べる意見がある。「日本で一番人口が多い都市は東京である」とか「関西大学の英語必須単位数は6単位だ」とかいう意見である。こういった意見のことをOpinion of Factという。Opinion of ValueとOpinion of Factは議論の対象にはならない。なぜならば、好みは人それぞれであって、それに反対して、好みを変えさせようとしてもあまり意味がない。Opinion of Factが議論の対象にならないのは、その意見が正しいか正しくないかは事実を調べればすぐにわかることだからである。それをしないで「そうだ」「そうじゃない」と論じても平行線を辿るばかりである。

では、議論の対象になるのはどんな意見なのか。それは、色々なものの見方ができて、その中から一つの見方を選ぶような意見である。例えば、「万博公園に犬を連れ込むのを許すべきだ」とか「関西大学の校舎内での携帯電話の使用は禁止すべきだ」といった意見である。これらの見解には賛否両論ありえる。そしてどちらも正当な理由が考えられる。こういった意見のことをOpinion of Policyという。学生にはこの三つの種類の意見の違いを把握してもらわなければならない。

③ 理由を述べる

学生が意見を持ったら、今度はその理由が述べられなくてはならない。大学生ともなったら「何となく」では済まされない。賛成派、反対派の学生を4人ずつぐらいのグループに分け、グループで理由を考えさせる。グループごとに考えた理由を黒板に書いて発表させる。似たような意見が並ぶ。ここで、意見の理由を述べるということはどういうことかを説明する。まずその理由は意見を裏付けするものでなくてはならない。その裏づけははっきりしたもので、大半の人に認められるような裏づけでなければならない。次にグループで相談して、並べた理由に順位を付けさせる。どれが強力な裏づ

けか、そうでないかを判別させる。

④ 自由に意見を交換する

学生が自由に意見を交換できるようになるには、まず環境を整えてあげなければならない。学生には海外の法廷ドラマの役になりきってもらう。それには、英語を使うことに対して引け目とか、キザっぽいとかという考えを捨ててほしい。そのための訓練も重要だ。最初の授業から相手の目をまっすぐ見て話すeye contactの練習をする。クラスの前で発表する時も一人一人教室の前に出て、全員を見渡す練習をする。前にいる人と目が合った時点で観客は手をあげる。そうやって、全員と目が合ったことを確認する。ジェスチャーも大切な要素である。テープから流れるスピーチを聞きながら、それに合ったジェスチャーをやってみる。最初は照れながらも、慣れてくると、結構楽しそうにやっている。

英語を話している時は外国人になりきる練習もする。学生が特に楽しむのは、compliment-giving exercise（ほめる練習）である。クラスの始めにやるwarm-upの中で、学生はペアになって英語の軽いおしゃべりをするのだが、その中でパートナーのどこかいいところを指摘してあげる練習を入れる。日本人にはあまりない習慣だが、外国の人はよくこれをする。「今日は何か嬉しそうだね」とか「そのシャツいいね。どこで買ったの?」とかである。先生はどうでもよくても、学生はクラスメートのことを気にする。そのクラスメートから何かいいことを言われたら、どんな人でも気分が良くなる。そして、何かいいことを言われたら、日本的に「いや、安物ですよ」ではなく、「Thank you」と言って素直に、ほめ言葉を受けとめることも、ネイティブのように英語を話すことの勉強だ。こんな風にしてリラックスした雰囲気をつくることは、後で自由に意見を交換できるような環境を作るのに欠かせない。

3) 英語はだれのものか

最後に英語をマスターするということはどういうことか手短かに述べたい。英語をマスターするということは、英語が自分の気持ち、意見を伝える手段になるということである。その手段を学生は自分のものにしていかなければならない。教師一人のものであってはいけない。英語を話すのが先生だけでは、先生だけが英語の所有権を持っているようだ。私がクラスで日本語を禁止して、英語のみにしている理由は、学生同士が英語を話すことによって英語を使う機会をより多くするということもある。しかし、それよりも学生同士が英語で話せば、英語が自分達のものであると感じ取ってくれることを目的としている。クラスでお互いに英語で話すのが習慣になると、ベルがなって授業が終わっても、英語を続けて話している学生がいる。廊下でそんな声が聞こえてくると、英語が教室を離れて彼らのものになったのだなーと嬉しくなる。

ビデオ「中南米経済論」の制作にあたって

商学部専任講師 長谷川 伸



学生が前に出て、教室にいる学生に向かって熱心に説明している。説明が終わらないうちに他の学生や教員の質問が矢継ぎ早に飛ぶ。授業担当班が提起したディスカッションの方法やテーマがあいまいであれば、それらがはっきりするまでやりとりが続き、予定したディスカッションは始まらない。グループ毎のディスカッションは雑談のようでもあり、教室は騒然とした雰囲気包まれる。授業担当班がムキになって説明するものの、終了時間が迫っていても関係なく「わかる」まで食いつかる学生が現れて時間延長…。

このように描写できる学生参画型・中南米経済論。この「授業らしくない」授業の特徴や工夫点を15-20分程度でわかりやすく正確に伝えることは不可能なのではないか。ビデオ制作にあたって最初に私の頭をよぎったのはこうした思いでした。しかし、そうした思いは関係者の方々のご尽力で杞憂に終わり、無事完成に漕ぎ着けることができました。以下では、第1に授業形態としての学生参画型とは何か、第2に学生参画型授業における担当教員の役割、第3にラベルの活用について説明します。なお、学生参画型授業についての詳細は林義樹、『学生参画授業論』（学文社1994年）、『参画教育と参画理論』（同2002年）を参照してください。

1) 学生参画型授業とは何か

学生参画型授業とは「教師の教育的配慮のもとに、受講学生が主体的に、授業の企画・実施・伝承に参画する授業」（林義樹『学生参画授業論』学文社、1994年、10頁）です。

今日のFD活動の一つの焦点は、授業のPlan-Do-Seeサイクルで言えばDoの局面（授業中）にどのように学生を参加させるかにありますが、学生参画型はDoに留まらず、その前後を含めたPlan-Do-Seeの全ての局面に学生が主体的に関わるのです。つまり、教員に一切を任せていた学習のための「場づくり」にも学生自身が責任を持って参加するのです（表1）。

表1：参加の型による教育の3類型

	参集型教育	参与型教育	参画型教育
学習者	役割	視聴者	出演者
	行動	出席・視聴・記録	発信・交流・生涯
	獲得	知識	認識
学習支援者	役割	レクチャラ	コーディネータ
	行動	教える	調整する
	決定	独断	相談

〈出所〉林義樹『学生参画授業論』学文社、1994年、167頁、表6-2を一部改定。

2002年度の中南米経済論の場合、授業の企画運営は原則として受講生全員が持ち回りで行い、一回の授業90分は7-9名の学生で構成されるチームで行われました。この授業を担当するチームの授業前後の行動イメージとしては以下のようになります。授業前においては、チームが研究活動（学びの旅）で発見したことの中から最も伝えたい発見を選び、これを中心にして90分の授業を組み立てる。授業中においては、授業担当チームの学びの旅路を辿りながら、発見を他の学生と分かち合い、味わう。授業後においては、クラス新聞の作成で対話しふりかえり、次の授業での発表でクラスとしてふりかえる。

こうした学生参画型で授業が進んでいくと、授業に参加する学生は「この授業は企画者のものであり参加者全員のものである以前に、まず私の授業だ」と捉えるようになり、そこに自分自身の学びを求めるようになります。ですから、授業中に取り扱っているテーマに限らず、授業の進め方についても半ば「不規則発言」的に意見が出されるようになり、わからないことは「わからない」と言えるし、わかるまでこだわるができるようになっていくのです。

2) 担当教員の役割

では、こうした学生参画型授業において、教員（学習支援者）はどのような役割を果たしているのでしょうか。教員によるレクチャーを中心とする授業ではありませんので、レクチャーが教員の主たる役割とは言えませんし、一回一回の授業を表だって企画運営しているのは学生ですから、教員がコーディネイタとして機能する局面も多くはありません。とはいえ、授業全体の最終責任は担当教員にありますので、学生に全てを任せてしまっているわけではありません。担当教員は一回一回の授業が全員にとっての学びとなるように、学生を支えなければなりません。特にこれは授業前の企画・準備段階において重要です。授業を担当するチームの準備状況に応じて、アドバイスやヒントを与えますが、時にはテーマや企画と一緒に考えてみることもあります。授業担当チームとの企画をめぐってのやりとりは2002年度の場合、平均すれば2回は超えるのではないかと思います。授業中においても担当教員は、授業担当チームに対して適時授業運営についてのアドバイスや質問を行い、授業の最後には運営方法と授業内容双方についてコメントをします。授業後のクラス新聞作成に関しても事前にチェックを担当教員が行っています。こうした担当教員の学生にとっての役割は、必要に応じてレクチャーとコーディネイタの役割を果たしながらも、基本的にはサポーターかつスーパーバイザーであると捉えることができます。

3) ラベルの活用

3枚複写式のシールラベルを使う狙いは、対話（やりとり）とふりかえりを容易にすることにあります。ラベルの活用は、授業終了直前に感想を記入することから始まります（図1）。学生は「今日の授業はどうだったかな」とふりかえって、最初に思い浮かんだものをワンセンテンスで記入します。30文

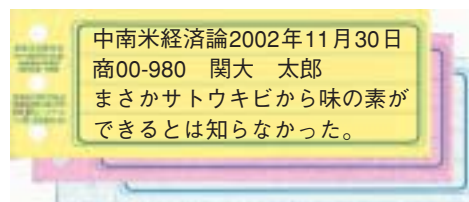


図1.感想ラベル記入例

字程度しか入りませんから気軽に1分程度で記入でき、学籍番号と名前も記入しますので出席状況の把握もできます。記入されたラベルは黄色・桃色・白色と3枚のラベルに切り離されます。黄色ラベルは当日の企画班に渡され、企画班からのコメントが一枚一枚につけられ、クラス新聞の記事になります（授業担当チームと学生との対話）。桃色ラベルは教員に渡され、「感想ラベルリプライ」として教員からのコメントが一枚一枚につけられます（教員のふりかえり・教員と学生との対話）。こうして作成されたクラス新聞と「感想ラベルリプライ」は次週の授業の冒頭で発表・配布され、前回の授業をクラスとしてふりかえります。白色ラベルは記入者が保管し、前期末と学期末に「学びのプロセス図解」として、記入したラベルすべてを日付順に貼り付け、コメントをつけて、中南米経済論における自分自身の学びのプロセスをふりかえり、図解化します（表2）。

表2：感想ラベルの三段活用（2001-02年度）

	作 品	作成者	対 話
0	感想ラベル	学生：個人	自分自身
1	感想ラベルリプライ	教 員	⇄ 学 生
2	クラス新聞「中南米経済論新聞」	担当チーム	⇄ 学 生
3	学びのプロセス図解	学生：個人	自分自身

こうした感想ラベルの徹底活用を通じた対話とふりかえりによって、クラスにおける他者（教員・学生）と自己（自分自身）に対する理解が進み、次いで「場」に対する理解も生まれてきます。その結果、言いたいこと（わかったこと）が沸いてくるし、言いたいことが言える「風通しの良い」場に授業が自然となってくるのです。ラベルは非常にシンプルなので、学生にとってもわかりやすく、そのための仕組みの維持に手を煩わすこともありません。

4) おわりに

学生参画型はまだ普及していない授業形態ですが、今後の授業形態の一つの選択肢として存在し続けるであろうと考えています。学生参画型授業を行うことは先述したラベルの活用なくして困難だと思いますが、感想ラベルを導入することはあらゆる授業において可能だと思います。ラベルの活用はどこからでも手軽にかつ効果的に活用できますので、学生に感想ラベルを書いてもらい、これを全て貼り付けて次週にプリントにして配布するだけでも効果がありますし、気になるラベルにコメントをつけたらより効果的です。これと合わせて学期末に「学びのプロセス図解」を学生に作成してもらうことも、あらゆる授業で可能なことかもしれません。

2002年度 秋学期・後期「学生による授業評価」アンケート報告

趣旨及び目的

より質の高い教育を行うためには、直接学生の声を聞き、授業に反映させることが必要であるとの認識に立って、その有効な手段である「学生による授業評価」を全学的に実施する。

実施方法

- (1) 無記名のアンケート用紙及び自由記述用紙による（工学部の自由記述用紙は、授業担任者の意向により記名式にすることができる）。
- (2) 授業担任者が、アンケート用紙及び自由記述用紙を当日の全出席学生に配布し、回収する。
- (3) 回収したアンケート用紙は、授業担任者が学部・外国語教育研究機構事務室又は講師（教員）控室に提出する。自由記述用紙は回収後、担任者が保管する。
- (4) 集計結果は、科目毎に一覧表にまとめ、各授業担任者へフィード・バックする。

実施期間

2002年11月25日(月)～12月7日(土)

対象

- (1) 第1部・第2部の2002年度開講（春学期・前期開講科目を除く）の科目の講義科目（教養科目・保健体育科目・専門教育科目）及び外国語科目（日本語を含む）を対象とする。複数担任科目（リレー講義等）は除く。
ただし、各学部・外国語教育研究機構の意向により、講義科目及び外国語科目以外の科目も対象とすることができる。合併科目は担当学部でとりまとめる。
- (2) 各学部及び外国語教育研究機構の専任教育職員を対象とする。
- (3) 非常勤講師は、各学部・外国語教育研究機構の意向により実施することができる。

1. 実施状況

表1：アンケート実施状況

		講義	外国語	全体
対象	a:科目(クラス)数	1,749	1,574	3,323
	b:学生数	226,251	54,609	280,860
実施	c:科目(クラス)数	1,506	1,537	3,043
	d:回答者数	70,266	40,124	110,390
実施率	c÷a	86.1%	97.7%	91.6%
回答率	d÷b	31.1%	73.5%	39.3%

注)「学生数」「回答者数」は延べ人数。

表1に2002年度秋学期・後期の授業評価アンケート実施状況をしめた。実施率はアンケートを実施したクラスの割合、回答率は学生の延べ人数によっている。

授業評価アンケートは今回で5回目である。実施率と回答率の経年変化を図1にしめす。

今回の各学部別の実施率は、経96%、社95%、文94%、商93%、保健体育93%、工91%、2部91%、法89%、総情83%だった。

回答率（アンケート実施時における平均の出席率とみてよい）は、春から秋で、講義が4割から3割へ、外国語が8割から7割強へと、毎年1割近く減少している。表1にしめたように、講義と外国語科目を合わせた今回のアンケート全体の回答率は39.3%である。講義と外国語科目を合わせた学部ごとの回答率は、文51%、社42%、工41%、商・保健体育37%、2部・経・総情36%、法32%だった。

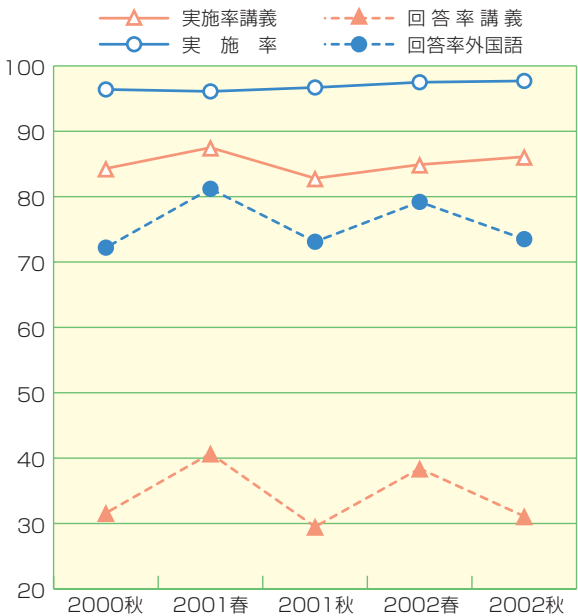


図1：授業評価アンケート実施率、回答率の変化

2. 全体的傾向

全学の3,043のクラスについて、延べ280,860人の学生による授業評価アンケートの結果がえられた。質問項目は21項目で、「⑤強くそう思う、④そう思う、③どちらとも言えない、②そう思わない、①全くそう思わない」の5件法で評価する。5に近いほど良い評価、1に近いほど悪い評価である。データの集約は、項目ごとのクラスの評定平均値を、0.5の間隔でグループ化した評価段階に分類した。評価段階とそのレベルは、A+(5.0～4.5)、A(4.5～4.0)、B(4.0～3.5)、C+(3.5～3.0)、C-(3.0～2.5)、D(2.5～2.0)、E(2.0～1.5)、E-(1.5～1.0)である。境界の値は上の段階に入る。

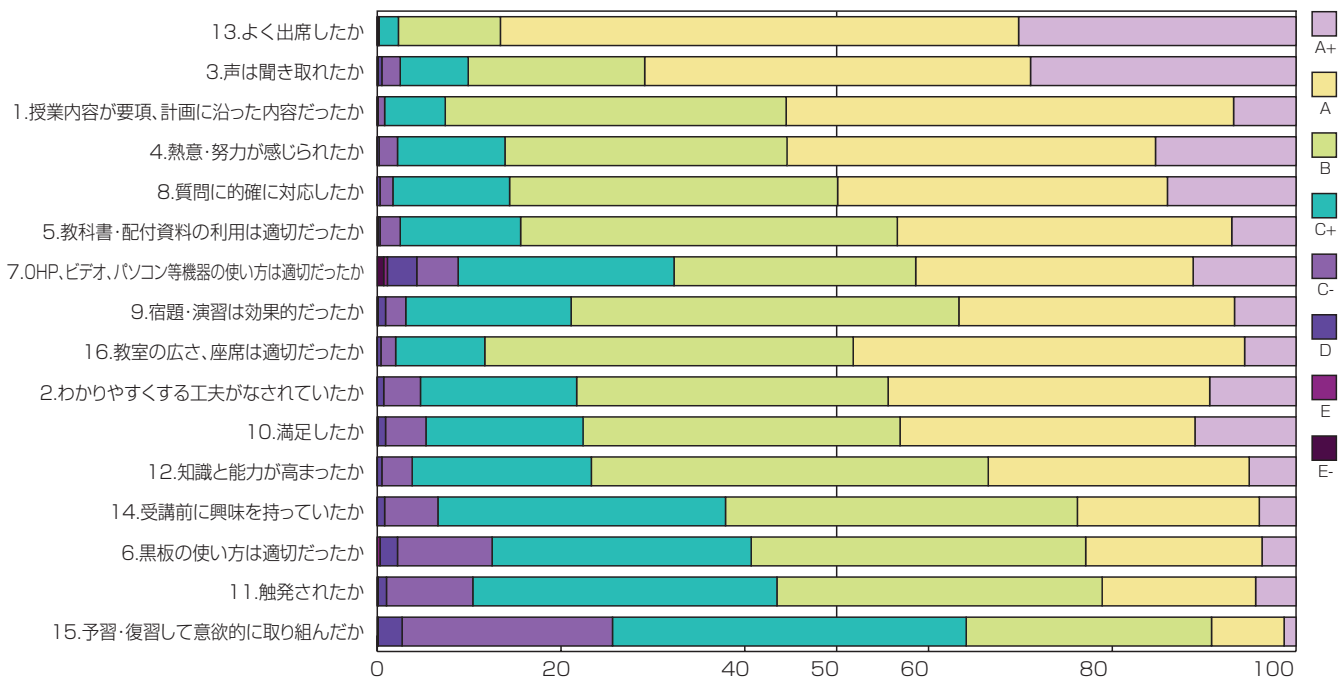


図2. 各項目についてのクラスごと評価平均の分布。項目を評価平均の値の順に並び替えた。

図2に、各質問について、クラスの評価平均値の分布をしめした。質問項目は、各項目の評価の平均値（評価した最大280,860人までの学生の評価平均値）によって並び替えてある。評価の高い項目が上に、評価の低い項目が下にくる。出席の評価（13）が最も高いのは、出席者しか調査していないためである。声(3)、要項(1)、熱意（4）、質問への対応（8）などはA以上

の評価のクラスが過半をしめ、C-以下のクラスはほとんどなく良好である。これより下の項目になると問題が生ずる。より具体的に検討するために、表2には、21の質問項目に対して、どの評価段階に何クラスがはいっているかをしめした。（設備などの該当しないクラスがある項目の場合は、クラス合計数が3,043より少なくなっている。）

表2. 各評価段階に属するクラス数の分布

	E-	E	D	C-	C+	B	A	A+	クラス合計	評価平均
1.授業内容が要項、計画に沿った内容だったか	0	0	3	20	200	1129	1481	210	3043	3.9
2.わかりやすくする工夫がなされていたか	0	1	20	121	517	1031	1066	287	3043	3.7
3.声は聞き取れたか	1	3	12	60	225	583	1279	880	3043	4.0
4.熱意・努力が感じられたか	0	0	6	62	355	934	1221	465	3043	3.9
5.教科書・配付資料の利用は適切だったか	1	2	5	66	396	1247	1105	212	3034	3.8
6.黒板の使い方は適切だったか	0	9	57	313	853	1100	582	112	3026	3.4
7.OHP、ビデオ、パソコン等機器の使い方は適切だったか	17	9	80	114	592	660	760	282	2514	3.8
8.質問に的確に対応したか	0	0	8	43	385	1082	1088	426	3032	3.9
9.宿題・演習は効果的だったか	1	4	23	66	535	1255	8893	198	2975	3.8
10.満足したか	0	2	23	134	519	1051	977	337	3043	3.7
11.触発されたか	1	4	27	285	1007	1078	508	133	3043	3.4
12.知識と能力が高まったか	0	1	16	101	592	1315	864	154	3043	3.7
13.よく出席したか	0	0	2	4	63	337	1715	922	3043	4.3
14.受講前に興味を持っていたか	0	0	24	177	951	1164	606	121	3043	3.6
15.予習・復習して意欲的に取り組んだか	2	1	80	696	1173	812	240	39	3043	3.1
16.教室の広さ、座席は適切だったか	0	1	12	48	295	1218	1296	171	3041	3.8
17.設備・機器は役立ったか	12	5	60	88	530	735	797	304	2531	3.9
18.設備・機器は扱いやすかったか	34	6	57	108	666	438	500	269	2078	3.6
19.設備・機器に満足したか	36	6	83	114	677	537	557	240	2250	3.6
20.TAやSAが役立ったか	41	5	78	92	675	265	384	230	1770	3.6
21.授業時間外の実習機材の利用に満足しているか	60	8	102	118	687	321	379	238	1913	3.5
各評価段階のクラス数の平均	10	3	37	13	566	871	871	297	2790	3.7
割合(%)	0.4	0.1	1.3	4.8	20.3	31.2	31.2	10.6	100.0	

（枠で囲んだのは、D以下で該当クラス数が平均より多いセルとA+以上で該当クラス数が平均の1/2以下のセルである。）

クラスにおける評価平均がD以下の項目は、なんらかの対応の必要性を強くしめしていると解釈してよいだろう。表2で、枠線で囲んだのは、D以下の評価のクラス数が全項目の平均より多い問題多発項目である。問題多発項目の第一には、設備・機器に関する項目

（17、18、19）、授業時間外の機材の利用（21）、TA、SAの項目（20）がある。これらは個々の教員の教育スキルというより、良好な授業環境の整備にかかわる問題である。次に、視聴覚機器の利用（7）、黒板の使い方（6）、宿題・演習の効果（9）は、担当教員の教育

スキルの問題である。最後に、触発（11）、予習復習（15）は、教員と学生との相互作用にかかわっている。A+の高い評価が、全項目の平均の1/2以下の卓越稀少項目も枠線で囲んだ。受講前の興味（14）、触発（11）、予習復習（15）など意欲と関連した項目と黒板の使い方（6）では、高い評価のクラスが少ない。

3. 学部比較

表3に、質問1から質問16までの項目につき、各学部の学生評価の平均値と全学学生の評価平均値の差をしめした。

表3. 学部ごとのクラス評価平均の全平均からのずれ

	法	文	経	商	社	工	情	外	全平均
1.授業内容が要項、計画に沿った内容だったか						▼▼		○	3.9
2.わかりやすくする工夫がなされていたか		○			○	▼▼	▼	○	3.7
3.声は聞き取れたか	▼	○			○	▼▼▼		○○	4.0
4.熱意・努力が感じられたか	▼		▼	▼		▼▼▼	▼	○	3.9
5.教科書・配付資料の利用は適切だったか			▼▼			▼▼	▼▼	○	3.8
6.黒板の使い方は適切だったか	▼	○	▼▼		▼▼	▼		○○	3.4
7.OHP、ビデオ、パソコン等機器の使い方は適切だったか	▼	○	▼		○	▼▼		○	3.8
8.質問に的確に対応したか	▼		▼	▼	▼▼	▼▼	▼▼	○	3.9
9.宿題・演習は効果的だったか	▼		▼	▼	▼▼	▼	▼		3.8
10.満足したか			▼		○	▼▼		○	3.7
11.触発されたか	○	○		○	○	▼	○	○	3.4
12.知識と能力が高まったか			▼		○	▼▼▼			3.7
13.よく出席したか	▼▼		▼			○	○		4.3
14.受講前に興味を持っていたか			▼		○	▼▼▼	○		3.6
15.予習・復習して意欲的に取り組んだか	▼	▼	▼	▼	▼▼▼	▼	○	○○○	3.1
16.教室の広さ、座席は適切だったか	○	○	▼		▼	▼	▼▼	○	3.8

（ここでの学部は、授業を担当する専任教員の所属学部と非常勤講師等の推薦母体となった学部（教養・保健体育・教職に関する科目だけの担任者は文学部）である。）
 ○一つにつき評定平均が全平均より0.1上り、▼一つにつき評定平均が全平均より0.1下る。

外国語と文学部は、全体的に評価は全学部の平均よりも良い傾向にある。工学部の評価は全般的に厳しく、経済学部や法学部もやや厳しい傾向にある。社会

学部と総合情報学部では平均より良い項目と悪い項目が混在している。

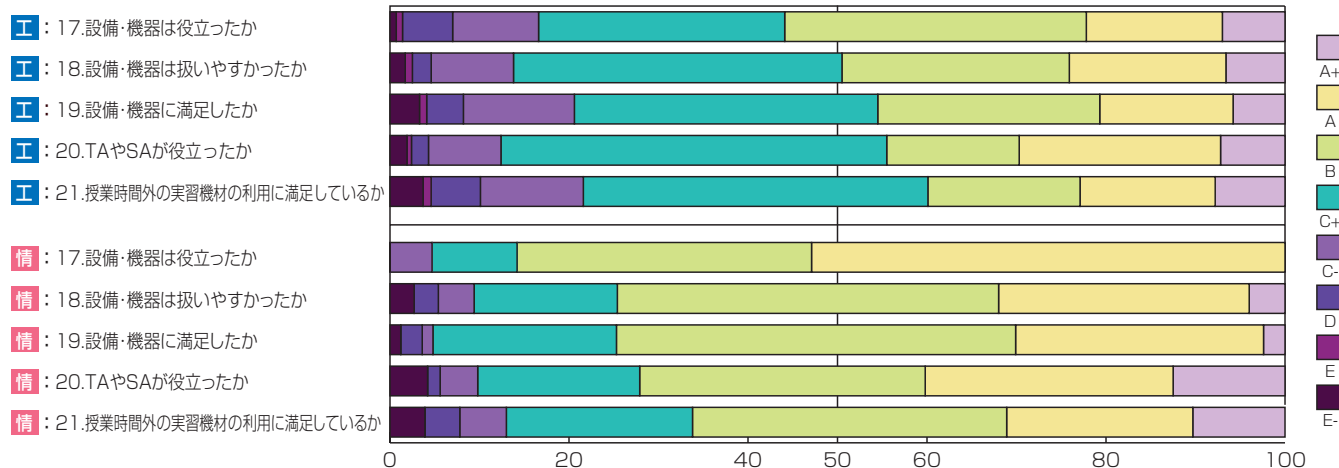


図3.工学部と総合情報学部の設備関連項目の評価分布比較

質問17から質問21は工学部、総合情報学部にとくに関連の深い項目なので、両学部の評価の分布を図3にしめした。工学部はこれらの項目の評価平均が3.5以下のクラスが5割強、3.0以下のクラスが2割程度で、施設に関する評価がかなり厳しい。総合情報学部は時間外機材の利用（21）とTA・SA（20）でやや評価の低いクラスがあるが、全体に評価は良好である。

学部による評価の差異は、ごく大づかみの指標にすぎない。設備関連の項目にみられた工学部と総合情報学部の差異は、授業の環境要因への学生の評価をしめしている。その他の項目についても、学部ごとの平均

値の差には、教員の授業スキルや熱意などが学部にかたよって分布していないと仮定すれば、個々の教員の取り組みを越えた要因がおもに反映していると予測できる。因果関係を明らかにするためには、1クラスあたりの学生数や授業形態、教室の設備、機器などとの関連、学部教育に対する学生の期待と授業の負担感などの調査データとの関連、学部の改築などに関連しての評価の経年的変化の追跡など、より具体的なデータの分析が必要である。

（FD部門・授業評価部門委員会委員 雨宮 俊彦）

平成14年度制作 大学の授業研究ビデオシリーズ

NO	タイトル	担任者	特 色
第四巻	実験篇 「材料工学実験」	材料工学科教員	材料技術者教育プログラムに基づく実験とその発表
第五巻	演習篇 「英語コミュニケーション」	外国語教育研究機構 教授 菊地 敦子	学生が自分の意見を持ち、英語で主張する授業
第六巻	学生参画型授業 「中南米経済論」	商学部 専任講師 長谷川 伸	学生が主体的に、企画・実施・伝承に参画する授業

■ 平成15年度 関西大学新任教員オリエンテーション



平成15年度の新任教員オリエンテーションが、4月1日(火)午後1時45分から5時まで、関西大学会館4階大集会室において実施された。新任教員35名出席(1名欠席)。当日のプログラムは次の通り。

1. 本学の紹介「教育・研究方針を中心として」
河田 悌一 全学共通教育推進機構長(副学長〈共通教育担当〉)
2. ファカルティ・ディベロップメント
「大学における授業の改革」
水越 敏行 全学共通教育推進機構 特別顧問
「学生による授業評価」
長久 良一 FD部門・授業評価部門委員会委員
3. 法人関連事項の説明
(1)本学の法人組織と財政 中尾 正司 企画室長
(2)服務・本学諸規程「制度と諸規程」 五藤 勝三 人事課長
4. 研究助成「学内研究費とその他研究費の手続き」
山中茂美 研究助成課長
5. 教育施設の利用と手続き「図書館、情報処理センター利用方法」
「図書館の利用」 影山 幸子 運営課長
「情報処理センターの利用」 山本 良成
システム管理課長

■ 活動記録

- 2003.1.15 平成14年度第8回FD部門・授業評価部門委員会
2003.2.19 平成14年度第9回FD部門・授業評価部門委員会
2003.3.12 平成14年度第10回FD部門・授業評価部門委員会
2003.4.1 平成15年度関西大学新任教員オリエンテーション
2003.4.11 平成15年度第1回FD部門・授業評価部門委員会
2003.4.22 平成15年度第2回FD部門・授業評価部門委員会
2003.5.13 平成15年度第3回FD部門・授業評価部門委員会
2003.5.21 第1回公開授業研究会
2003.6.3 平成15年度第4回FD部門・授業評価部門委員会

■ 第1回公開授業研究会の開催 ～金沢大学と関西大学を結ぶ遠隔双方向授業～

5月21日午後1時から2時30分まで、関西大学情報処理センターのジョイントサテライト教室で、金沢大学との遠隔双方向授業をおこなった。関西大学側の授業参加者は29名(総合情報学部久保田賢一ゼミ、及び黒上晴夫ゼミ)、見学者14名、金沢大学側の参加者は8名(中川一史研究室、及び加藤隆弘研究室)であった。

授業は「生きる力って何ですか？」をテーマに、約1時間程度、本学学生と金沢大学に内地留学中の小学校・高校教員及び金沢大学院生とが、NTTテレビ回線を使用して討論を行い、その後30分程度、見学者も交えて意見交換を行った。

このような遠隔双方向授業を公開したのは初めてであり、見学者からは、自分も是非参加してみたいとの意見がよせられた。

■ 掲示板 《第4回 FDフォーラム》開催

■ テーマ：学生参画型授業と双方向授業 ■

日時◆平成15年7月2日(水) 14:00～17:00

会場◆千里山キャンパス

尚文館(大学院)1階 マルチメディアAV大教室
高槻キャンパス 大学院棟TD106教室(同時中継)
東京工業大学(同時中継)

内容◆①学生参画型授業「中南米経済論」

長谷川 伸 (はせがわ しん)

FD・授業評価部門委員会委員

②「金沢大学との双方向授業」

久保田 賢一 (くぼた けんいち)

FD・授業評価部門委員長

③パネルディスカッション

パネリスト

黒田 卓 (くろだ たかし) 富山大学教育学部助教授

赤堀 侃司 (あかほり かんじ)

東京工業大学教育工学開発センター教授

長谷川 伸、久保田 賢一

司会

黒上 晴夫 (くろかみ はるお) 総合情報学部教授

◆◆◆◆◆ FD部門・授業評価 部門委員会委員 ◆◆◆◆◆

部門委員長 久保田 賢一 総合情報学部教授
委 員 中野 徹也 法学部専任講師
雑古 哲夫 文学部教授
長久 良一 経済学部教授
長谷川 伸 商学部専任講師

雨宮 俊彦 社会学部教授
堀井 健 工学部教授
高橋 秀彰 外国語教育研究機構助教授
市川 明 大学事務局 全学共通教育推進機構事務長